

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	658	15.1	31	—	63	—	62	—
2021年3月期第1四半期	571	79.5	△122	—	△111	—	△98	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 62百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.59	3.56
2021年3月期第1四半期	△5.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	976	487	49.6
2021年3月期	1,091	429	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 483百万円 2021年3月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,924	△5.4	116	—	164	—	114	—	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社は、2021年6月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,489,641株	2021年3月期	17,489,641株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,489,641株	2021年3月期1Q	17,037,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、緊急事態宣言の再発令及びまん延防止等重点措置の発令に伴い、経済活動や個人消費の停滞が続くなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、クリエイティブの力で世の中に笑顔と感動を届けるを基本理念に事業展開する当社グループは、在宅勤務等の感染対策を継続して実施しながら、新型コロナウイルスの感染収束後を見据え、「コンテンツ事業」と「コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業」の二つの事業活動を遂行してまいりました。コンテンツ事業につきましては、コロナ禍の影響から、特にデジタル絵本や知育アプリといった非接触で楽しめるコンテンツへの需要が高まりました。コンテンツクリエイターサービス事業につきましては、2021年6月1日付で子会社のリアリゼーション株式会社を吸収合併し、グループ全体の管理体制統一化、経営や組織運営の合理化を図りました。稼働率は前年同四半期から大幅に改善し、高水準を維持することができました。

また、2021年6月25日に開催された定時株主総会において、利益剰余金の欠損を解消し、今後の剰余金の配当による株主還元策の実現を図るべく、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることについて承認可決されました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は658,037千円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は31,418千円(前年同四半期は122,600千円の営業損失)、経常利益は63,637千円(前年同四半期は111,181千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,854千円(前年同四半期は98,047千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。売上高、営業利益、経常利益が前年同四半期を大きく上回り、黒字化いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。詳細は「第2四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業におきましては、コロナ禍の影響を受ける親子からの、非接触で楽しめるコンテンツや、ICT教育の需要の高まりに対応し、デジタル絵本アプリ「森のえほん館」「なないろえほんの国」、知育アプリにおける施策に注力いたしました。知育アプリ「かずのトライ」「あそびタッチ」においてはユーザーからの要望を取り入れた大型リニューアルを行い、英語で語学学習ができるアプリ「なないろえほんの国」では、国際スクール「ココアスキップ」と共同で制作している「SDGsえほん」シリーズの続巻を配信いたしました。また、「森のえほん館」アプリで先行配信したデジタル絵本「おしたら おしまい」を書籍化(発売元:ポプラ社)し、アプリと紙の両方で楽しむことのできる形で提供いたしました。

約1万人のクリエイターが登録するクリエイター育成支援プラットフォーム「CREPOS」、絵文字や壁紙などのデジタルコンテンツを配信する「デココレ」につきましては、定期的なコンテンツの更新やキャンペーンの実施など、既存会員に向けてコンテンツの充実を図り、Challet(チャレット)事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は67,836千円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は17,084千円(前年同四半期比35.9%増)となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

Webコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行うコンテンツクリエイターサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞は依然として続くものの、一方でコロナ禍によるDX化の推進、インフラの整備等、業種によって受注の回復が確認できたことから、稼働率は前年同四半期と比べて大幅に改善し、高い水準で推移いたしました。

また、2021年6月1日付で子会社のリアリゼーション株式会社を吸収合併し、コンテンツクリエイターサービス事業の運営体制や業務の一層の効率化を推進しております。

これらの結果、CCS事業の売上高は590,200千円(前年同四半期比16.4%増)、セグメント利益は73,334千円(前年同四半期は70,441千円のセグメント損失)となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて108,565千円(10.4%)減少し、934,916千円となりました。これは主として、仕掛品が9,174千円、未収入金が10,310千円増加する一方、現金及び預金が39,201千円、受取手形及び売掛金が83,146千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,237千円(13.0%)減少し、41,609千円となりました。これは主として、敷金が4,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて114,802千円(10.5%)減少し、976,526千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて165,200千円(31.7%)減少し、355,591千円となりました。これは主として、未払消費税等が76,822千円、未払法人税等が57,876千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,370千円(5.9%)減少し、133,146千円となりました。これは主として、長期借入金が8,340千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて173,570千円(26.2%)減少し、488,738千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて58,768千円(13.7%)増加し、487,787千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を62,854千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,313	436,111
受取手形及び売掛金	499,599	416,453
仕掛品	11,952	21,126
前払費用	33,444	28,974
未収入金	5,623	15,934
短期貸付金	11,791	11,791
その他	5,849	4,894
貸倒引当金	△91	△369
流動資産合計	1,043,481	934,916
固定資産		
有形固定資産	256	1,563
投資その他の資産	47,590	40,046
固定資産合計	47,847	41,609
資産合計	1,091,328	976,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,336	15,294
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	47,314	38,366
未払費用	162,289	150,507
未払法人税等	60,642	2,765
未払消費税等	130,524	53,701
預り金	44,079	42,451
訴訟損失引当金	10,000	10,000
資産除去債務	7,783	4,900
その他	3,463	4,245
流動負債合計	520,792	355,591
固定負債		
長期借入金	138,300	129,960
資産除去債務	3,183	3,186
その他	33	—
固定負債合計	141,516	133,146
負債合計	662,309	488,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,394	1,226,394
資本剰余金	1,224,364	1,224,364
利益剰余金	△2,029,625	△1,966,771
株主資本合計	421,133	483,987
新株予約権	7,885	3,800
純資産合計	429,019	487,787
負債純資産合計	1,091,328	976,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	571,756	658,037
売上原価	455,745	448,702
売上総利益	116,011	209,334
販売費及び一般管理費	238,611	177,916
営業利益又は営業損失(△)	△122,600	31,418
営業外収益		
受取利息	0	246
業務受託料	11,471	10,130
助成金収入	—	22,609
その他	233	356
営業外収益合計	11,704	33,341
営業外費用		
支払利息	286	321
業務受託費用	—	801
営業外費用合計	286	1,123
経常利益又は経常損失(△)	△111,181	63,637
特別利益		
債務免除益	13,868	—
資産除去債務戻入益	—	753
新株予約権戻入益	—	4,085
特別利益合計	13,868	4,838
特別損失		
事務所移転費用	—	2,954
特別損失合計	—	2,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,313	65,522
法人税、住民税及び事業税	742	2,667
法人税等調整額	△9	—
法人税等合計	733	2,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,047	62,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,047	62,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,047	62,854
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△98,047	62,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,047	62,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありましたリアリゼーション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、リアリゼーション株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,408千円、売上原価は1,408千円それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,611	507,145	571,756	—	571,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,611	507,145	571,756	—	571,756
セグメント利益又は損失(△)	12,574	△70,441	△57,866	△64,733	△122,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	67,836	590,200	658,037	—	658,037
外部顧客への売上高	67,836	590,200	658,037	—	658,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,836	590,200	658,037	—	658,037
セグメント利益	17,084	73,334	90,418	△59,000	31,418

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コンテンツクリエイターサービス事業」の売上高は1,408千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社は、2021年3月31日に開催された当社の取締役会決議に基づき、2021年4月9日付で合併契約を締結するとともに、2021年6月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 株式会社アイフリークモバイル

事業の内容 コミュニケーションコンテンツ事業、ファミリーコンテンツ事業、コンテンツクリエイターサービス事業、IP事業

(吸収合併消滅会社)

企業の名称 リアリゼーション株式会社

事業の内容 コンテンツ配信サーバの設計、開発、ソフトウェア開発、SES事業、情報通信システムに関するSI事業

②企業結合日

2021年6月1日

③企業結合の法的形式

株式会社アイフリークモバイルを吸収合併存続会社、リアリゼーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、リアリゼーション株式会社は当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

④企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの意思決定の迅速化、経営効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本金・準備金の額の減少)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、2021年6月25日開催の第21期定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され2021年7月1日に効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額1,226,394千円のうち1,216,394千円を減少して10,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,216,394千円のうち1,216,394千円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)及び(2)の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金2,432,788千円のうち、2,029,965千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしております。